

○平成22年度 決算報告

一般会計は、市の財政運営の中核をなすのもで、福祉・教育・都市基盤整備など基本的な行政サービスの大部分を担っています。

22年度の決算額は、歳入歳出差引額の13億6888万8千円から23年度に繰越をする6億1193万4千円を除いた7億5695万4千円が実質収支となりました。

歳入では、市税や使用料及び手数料など、市自らが収入することができる自主財源が63億8190万9千円で全体の約31%を占めています。また、一般的には自主財源の割合が高いほど安定した財政運営ができるとされています。

歳出では目的別にみると、高齢者・障害者に対する福祉や子育て支援などの経費である民生費が56億2970万1千円と最も多く、教育費、公債費、諸支出金の順となっています。

また、性質別にみると、人件費が32億0352万1千円と最も多く、扶助費、公債費、物件費の順となっています。

9月の市議会定例会において、平成22年度の一般会計と7つの特別会計及び水道事業会計（旭・鉾田・大洋区域）の決算が承認されました。

一般会計の決算額は歳入204億2665万1千円、歳出が190億5776万4千円となり、また特別会計の決算合計は、歳入が125億9081万円、歳出が121億5855万7千円となりました。

一般会計

【一般会計歳入】

項目		決算額
自主財源	市税	46億6069万9千円
	分担金及び負担金	2億1849万2千円
	使用料及び手数料	1億1709万2千円
	諸収入	3億0734万4千円
	繰入金	7591万4千円
	その他	10億0236万8千円
	合計	73億9236万7千円
依存財源	地方消費税交付金	3億8893万7千円
	地方譲与税	3億2569万6千円
	その他各種交付金	2億2511万6千円
	地方交付税	72億5559万2千円
	国庫支出金	24億6452万4千円
	県支出金	12億8017万7千円
	市債	21億0470万円
合計	130億3469万4千円	
合計	204億2665万1千円	

【市税の内訳】

税目	決算額
個人市民税	17億0611万1千円
法人市民税	1億9584万9千円
固定資産税	22億5138万1千円
軽自動車税	1億0986万円
たばこ税	3億4648万6千円
入湯税	5101万2千円
合計	46億6069万9千円

【一般会計における歳出の内訳】

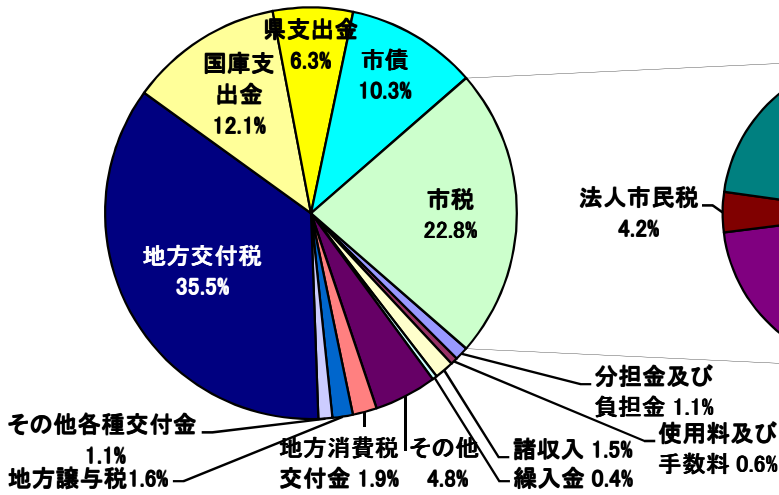
○目的別歳出の内訳

項目	決算額
議会費	1億5028万5千円
総務費	16億1520万8千円
民生費	56億2970万1千円
衛生費	21億2434万7千円
農林水産業費	7億2017万1千円
商工費	1億0328万1千円
土木費	11億2047万8千円
消防費	9億9022万1千円
教育費	22億6997万4千円
災害復旧費	2523万7千円
公債費	21億5497万3千円
諸支出金	21億5388万8千円
合計	190億5776万4千円

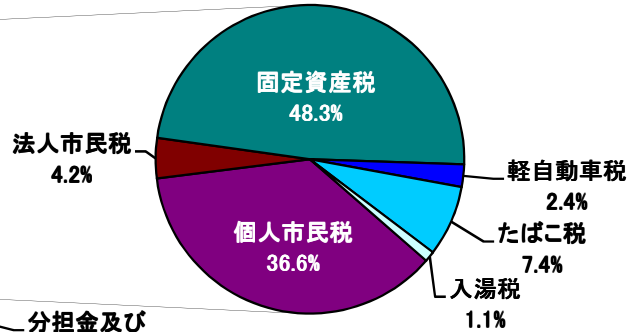
○性質別歳出の内訳

項目	決算額
人件費	32億0352万1千円
物件費	21億4916万4千円
扶助費	31億9434万5千円
補助費	21億4191万4千円
公債費	21億6497万1千円
積立金	21億4244万7千円
繰出金	18億5849万4千円
普通建設事業費	19億3564万2千円
その他	2億6726万6千円
合計	190億5776万4千円

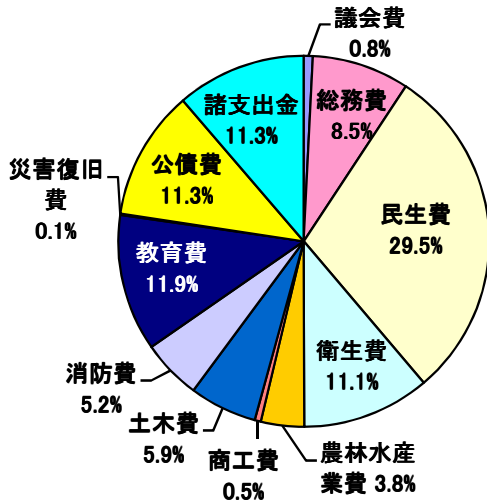
歳入



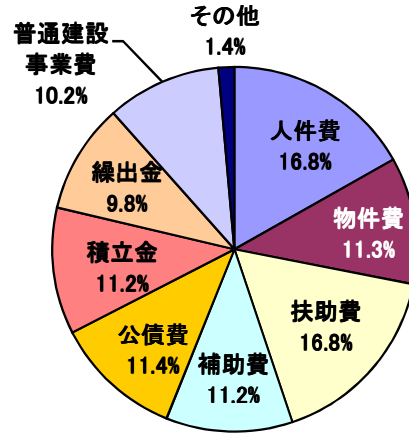
市税の内訳



目的別歳出



性質別歳出



【基金の内訳】

会計	区分	決算年度末現在高	
		基金名	金額
一般会計	積立基金	財政調整基金	25億5739万7千円
		減債基金	8億2947万1千円
		その他特目基金	54億7899万3千円
	定額運用基金	土地開発基金	4億7655万1千円
		高額療養費貸付基金	1100万円
		石上福祉貸付基金	453万円
		小計	93億5794万2千円
特別会計	その他基金等	国民健康保険支払準備基金	8436万4千円
		介護給付費準備基金	1億0377万1千円
		農業集落排水事業債減債基金	7388万8千円
	小計	2億6202万3千円	
合計			96億1996万5千円

【市債の現在高】

項目	決算年度末現在高
一般会計	201億2849万8千円
水道事業会計	70億6666万円
農業集落排水事業特別会計	12億9500万5千円
公共下水道事業特別会計	11億7670万円
合計	296億6686万3千円

【公有財産】

単位：㎡

区 分	土地（地積）	建物（延面積）
本 庁 舎	8,417.89	3,976.50
支 所 庁 舎	13,480.70	4,320.88
その他行政機関	8,339.96	3,294.07
公 共 用 財 産	学 校	462,596.04
	公 営 住 宅	24,562.63
	公 園	254,897.15
	そ の 他	538,828.01
田	-	-
畑	3,422.00	-
宅 地	17,050.77	-
山 林	213,849.00	-
原 野	2,726.00	-
雑 種 地	93,791.62	-
そ の 他	51,145.85	-
合 計	1,693,107.62	153,647.29

特別会計

項 目	歳 入	歳 出
国民健康保険	74億6457万4千円	72億1513万8千円
老人保健	221万8千円	221万8千円
後期高齢者医療	3億7632万1千円	3億7227万7千円
介護保険	保険勘定	33億4089万8千円
	サービス勘定	1526万9千円
農業集落排水	7億3506万2千円	6億8734万1千円
公共下水道	6億5646万8千円	6億3870万3千円
合 計	125億9081万円	121億5855万7千円

○国民健康保険特別会計

国民健康保険加入者の医療費を支払うために設けられています。出産や葬祭費の一部給付も行なっています。

平成22年度においては、被保険者数は25,005人となっています。

○老人保健特別会計

本会計は、高齢者（75歳以上）の医療費を負担するものです。

平成20年4月より新たに創設された後期高齢者医療制度施行前の経過措置期間が終了したため、平成22年度をもって閉鎖となります。

○後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度に基づき、申請や相談などの窓口業務、保険料の徴収を行なうために設けられました。

後期高齢者医療制度は、今までの「老人医療制度」に代わって創設された新しい制度で、平成20年4月から75歳以上の方と65歳以上で一定の障害のある方を対象として、都道府県単位ですべての市町村が加入する広域連合が主体となって運営されています。

○介護保険特別会計

介護保険制度に基づき設けられています。歳入は40歳以上の方からの介護保険料や国・県からの交付金、一般会計からの繰入金等で賄われます。

平成22年度末の介護認定者数は1,820人で、うち受給者は1,631人となっています。

○農業集落排水事業特別会計

農業用水路の機能維持、公共用水域の水質保全及び農業集落における快適な生活環境の創出が急務となっております。

このため上島西部地区及び舟木地区の実施設計委託及び管路施設工事をを行い、早期供用化に向け、事業推進に努めました。

○公共下水道事業特別会計

銚田市中心部における生活排水を集合処理することにより、公共用水域の水質保全と快適な生活環境の創出が急務となっております。

このため水処理センター土木建築工事及び電気機械設備工事をを行い、早期供用化に向け、事業推進に努めました。

企業会計

○企業会計は独立採算制を原則とする事業を行う場合に、法令や条例に基づいて設置される経理手法です。

【事業の概要】

H21.3.31現在

項目	旭区域	銚田区域	大洋地区
給水人口（人）	10,629	19,700	7,360
給水戸数（戸）	2,926	5,620	2,081
年間総配水量（m ³ ）	465,668	1,084,488	351,123
年間有収率（%）	93.7	87.0	90.4

【収支の概要1】

単位：円

区分	旭区域	銚田区域	大洋区域	
収益	収入	247,495,834	583,584,258	292,684,558
	支出	248,248,530	575,986,213	291,477,606
資本	収入	3,705,450	249,218,500	34,642,000
	支出	82,019,904	440,970,681	144,912,853

- ・資本 主に施設整備などに関わる費用
- ・収益 主に給水業務に関わる費用

【収支の概要2】

単位：円

区分		旭地区	銚田地区	大洋地区	
事業収入に関する事項	営業収益	給水収益	117,128,026	249,124,915	96,507,576
		受託工事収益	0	24,661,194	22,260,000
		その他の営業収益	1,783,552	14,589,355	5,645,119
	営業外収益	受取利息及び配当金	964,740	966,033	1,355,119
		他会計補助金	121,579,000	275,947,000	161,337,000
		雑収益	172,831	128,572	70,785
	特別利益	過年度損益修正益	0	0	0
合計		241,628,149	565,417,069	287,175,599	
事業費に関する事項	営業費用	原水及び浄水費	60,474,470	136,888,356	67,562,378
		配水及び給水費	14,236,285	15,960,882	15,513,452
		受託工事費	0	59,989,000	21,200,000
		総係費	22,690,354	64,344,498	6,730,017
		減価償却費	93,325,691	205,628,856	125,085,841
		資産減耗費	0	0	4,550,250
		その他の営業費用	0	48,623	0
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	50,400,062	81,340,739	44,956,989
		雑支出	0	977,880	1,083,809
	特別損失	過年度損益修正損	1,480,231	1,272,911	772,972
合計		242,607,093	566,451,745	287,455,708	